

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部長 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部長 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,628,544	2,676,545	5,419,400
経常利益 (千円)	408,216	505,861	995,929
四半期(当期)純利益 (千円)	277,416	343,661	718,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	8,261,600	8,261,600	8,261,600
純資産額 (千円)	7,244,409	7,797,659	7,569,660
総資産額 (千円)	8,373,364	8,977,099	8,952,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.58	41.60	86.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	28.00
自己資本比率 (%)	86.5	86.9	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,073	476,125	1,387,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,037	477,442	685,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,609	115,721	230,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,435,757	1,748,064	1,865,102

回次	第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47	22.42

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

2023年3月期第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,674百万円(前年同期比1.8%増)となり、機器販売等を含めた売上高は2,676百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムが引き続き堅調であるほか、個人向け信託管理システムやスチュワードシップ・ソリューションにおける新規顧客の獲得もあり、安定的な収益の確保に寄与しております。

AMOサービスについては、新規顧客に対するサービス導入に伴う案件や、既存顧客におけるシステム基盤更改案件の受注および進捗が好調であり、XNETサービス全体の増収に寄与しております。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であり、また、前期からサービス提供を開始した生損保業界向けサービスについても安定的に業務を遂行しております。SOサービスについては、対象となる顧客業態および業務が徐々に拡大しております。

当第2四半期の売上高の内訳は下表のとおりです。

品目	2022年3月期 第2四半期累計期間		2023年3月期 第2四半期累計期間		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
(1) XNETサービス	百万円	%	百万円	%	%
	2,626	99.9	2,674	99.9	1.8
アプリケーションサービス	1,842	70.1	1,869	69.9	1.5
AMO・SOサービス	784	29.8	805	30.1	2.7
(2) 機器販売等	1	0.1	1	0.1	3.4
合計	2,628	100.0	2,676	100.0	1.8

#### (営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期における利益については、第1四半期と同様の傾向が継続しており、売上高が前年同期比微増となる一方で、XNETアプリケーション投資に伴う減価償却費の減少と、アプリケーションサービスにおける開発委託費や、AMOサービスにおける業務委託費の減少などにより、利益率の改善が図られております。結果として、売上高営業利益率は18.3%となり、目標である15%を上回っております。

#### 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、主に投資有価証券の増加により前期末比24百万円増の8,977百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比203百万円減の1,179百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比227百万円増の7,797百万円となり、自己資本比率は86.9%(前期末84.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,748百万円(前事業年度末比117百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は476百万円(前年同四半期は364百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は477百万円(前年同四半期は207百万円の使用)で、主に無形固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115百万円(前年同四半期は115百万円の使用)で、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	4,213,400	51.0
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	618,200	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	254,000	3.1
小林 親一	東京都北区	247,800	3.0
吉川 征治	東京都中央区	247,800	3.0
渡邊 久和	東京都港区	247,800	3.0
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	111,000	1.3
村上 重昭	東京都練馬区	67,800	0.8
茂谷 武彦	東京都渋谷区	56,400	0.7
小林 未央子	東京都品川区	55,400	0.7
今村 亜也子	東京都千代田区	55,400	0.7
計	-	6,175,000	74.7

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,225,400	82,254	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 36,200	-	-
発行済株式総数	8,261,600	-	-
総株主の議決権	-	82,254	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,865,102	1,748,064
売掛金	426,363	316,770
有価証券	200,083	-
契約資産	125,950	193,348
前払費用	27,475	22,644
関係会社預け金	1,444,494	1,454,061
その他	7,800	7,818
流動資産合計	4,097,269	3,742,707
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	84,074	87,584
減価償却累計額	35,536	37,482
建物(純額)	48,537	50,101
工具、器具及び備品	187,174	194,872
減価償却累計額	145,200	152,729
工具、器具及び備品(純額)	41,973	42,143
有形固定資産合計	90,511	92,245
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,188,933	1,137,462
ソフトウェア仮勘定	235,858	182,499
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,425,785	1,320,954
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,901,457	3,401,334
敷金及び保証金	200,997	200,997
繰延税金資産	236,780	218,860
投資その他の資産合計	3,339,234	3,821,191
固定資産合計	4,855,530	5,234,391
資産合計	8,952,800	8,977,099



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161	191
未払金	266,851	206,458
未払費用	28,741	34,516
未払法人税等	243,241	164,192
未払消費税等	84,109	53,589
前受金	24,359	1,683
預り金	15,453	16,106
賞与引当金	150,892	115,430
役員賞与引当金	-	16,522
流動負債合計	813,811	608,690
固定負債		
退職給付引当金	550,313	551,654
資産除去債務	19,015	19,095
固定負債合計	569,329	570,749
負債合計	1,383,140	1,179,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,307,807	5,535,806
利益剰余金合計	5,325,204	5,553,203
自己株式	3	3
株主資本合計	7,569,660	7,797,659
純資産合計	7,569,660	7,797,659
負債純資産合計	8,952,800	8,977,099

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
役務収益	2,626,653	2,674,719
商品売上高	1,890	1,825
売上高合計	2,628,544	2,676,545
売上原価		
役務原価	1,963,593	1,911,351
商品売上原価		
当期商品仕入高	1,522	1,515
合計	1,522	1,515
商品売上原価	1,522	1,515
売上原価合計	1,965,116	1,912,867
売上総利益	663,427	763,677
販売費及び一般管理費		
業務委託費	21,246	28,168
給料及び手当	117,385	117,214
賞与引当金繰入額	7,461	8,022
役員賞与引当金繰入額	12,080	15,454
退職給付費用	3,169	2,798
法定福利費	12,630	12,528
賃借料	8,042	8,042
支払手数料	47,194	39,409
減価償却費	6,446	6,456
その他	32,988	35,972
販売費及び一般管理費合計	268,645	274,068
営業利益	394,781	489,609
営業外収益		
受取利息	1,076	1,600
有価証券利息	12,285	14,571
雑収入	72	80
営業外収益合計	13,434	16,252
経常利益	408,216	505,861
税引前四半期純利益	408,216	505,861
法人税、住民税及び事業税	124,480	144,280
法人税等調整額	6,320	17,920
法人税等合計	130,800	162,200
四半期純利益	277,416	343,661

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	2,462,132	2,696,062
原材料又は商品の仕入れによる支出	2,170	1,485
未払消費税等の増減額(は減少)	56,218	30,520
人件費の支出	1,028,298	1,062,944
外注費の支出	684,116	624,377
その他の営業支出	282,974	295,640
小計	408,353	681,094
利息及び配当金の受取額	14,109	16,118
法人税等の支払額	58,389	221,088
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>364,073</b>	<b>476,125</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	2,918	14,217
無形固定資産の取得による支出	223,665	153,659
投資有価証券の取得による支出	200,000	500,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	28,670	-
関係会社預け金の預入による支出	9,124	9,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,037</b>	<b>477,442</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	115,609	115,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,609</b>	<b>115,721</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,426	117,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,331	1,865,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,757	1,748,064

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,435,757千円	1,748,064千円
現金及び現金同等物	1,435,757	1,748,064

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	14	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	123,924	15	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(1) XNETサービス	千円 2,626,653	% 99.9	千円 2,674,719	% 99.9
アプリケーションサービス	1,842,365	70.1	1,869,646	69.9
AMO・SOサービス	784,288	29.8	805,073	30.1
(2) 機器販売等	1,890	0.1	1,825	0.1
合計	2,628,544	100.0	2,676,545	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円58銭	41円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,416	343,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,416	343,661
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,596	8,261,596

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・123,924千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの2022年4月1日から2023年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。